3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所及び契約条項を示す場所
〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町六丁目50番地１　独立行政法人都市再生機構本社　総務部会計課　古屋　咲恵　電話045―650―0189
⑵　入札説明書等の交付場所及び問い合わせ先
〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町六丁目50番地１　独立行政法人都市再生機構本社　総務部情報システム推進課　石橋　幸匡　電話045―650―0359
⑶　入札書の受領期限　令和４年12月５日17時00分（郵送の場合も必着のこと。）
⑷　開札の日時及び場所　令和４年12月15日10時00分　独立行政法人都市再生機構本社　入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は開札日の前日までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の作成した書類は、当機構において審査するものとし、採用し得ると判断した入札書のみを落札対象とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　独立行政法人都市再生機構会計規程第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAGAHAMA Toshio, Director, General Affairs Department, Urban Renaissance Agency
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : revision of the electronic report system, 1 set
⑷　Fulfillment period : 31, May, 2024
⑸　Fulfillment place : under direction
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Articles 331 and 332 of the Urban Renaissance Agency's Rules for the Operation of Accounting Practice
②　not be currently under a suspension of nomination as instructed by Head Office, Urban Renaissance Agency
③　not be the company where organized crime groups or their members substantially influence its management or a company in a similar situation
④　not a trustee or affiliated company of the following business
Business name : Chief Information Officer (CIO) Aide
Company name : PwC consulting
⑤　have been qualified for the proposal of procurement of "Rendering of service" through the Examination of qualifications for the Participation in the Competitive Tendering Procedures for Procuring Equipment in the East Japan District, Urban Renaissance Agency in the fiscal year 2021 and 2022
⑥　have proved to meet all the requirements of the specifications
⑦　In the past 10 years before the bid submission deadline, have proved to have actually performed the service with performance similar to that of service concerned
⑧　have the Privacy Mark License or ISMS certification
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, December 5, 2022
⑻　Contact point for the notice : ISHIBASHI Yukimasa, Information system promotion section, General Affairs Department, Head Office, Urban Renaissance Agency, 6―50―1, Honcho, Naka-Ku, Yokohama City, Kanagawa Pref. 231―8315, Japan TEL 045―650―0359

○第２号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　令和４年度人事業務サポートシステムの改修等業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。
⑷　履行期間　契約締結日の翌日から令和５年10月31日まで
⑸　履行場所　仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。
⑵　入札書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、当機構から本件業務の実施場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けている者でないこと。
⑶　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者若しくはこれに準ずる者でないこと。
⑷　当機構が発注した以下の業務の受注者及びその者の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第８条に規定する親会社及び子会社、同一の親会社を持つ会社並びに以下の業務の委託先事業者でないこと。
業務名　令和４年度情報化統括責任者（ＣＩＯ）補佐官業務
受注者　PwCコンサルティング合同会社
⑸　令和３・４年度独立行政法人都市再生機構東日本地区物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において、開札時までに業種区分「役務提供」の資格を有すると認定された者であること。
⑹　当該業務に関し、仕様書に記述する要求要件をすべて満たしていることを証明した者であること。
⑺　入札書提出期限以前の過去10年間において、入札説明書に示す本業務と同種の業務を履行完了した実績を１件以上有することを証明した者であること。
⑻　ISO／IEC27001：2013若しくはJIS Q 27001：2014に基づく情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＭＳ）適合性評価制度の認証を受けていること、又はプライバシーマーク制度の認証によりプライバシーマーク使用許諾を受けていること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所及び契約条項を示す場所
〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町六丁目50番地１　独立行政法人都市再生機構本社　総務部会計課　古屋　咲恵　電話045―650―0189
⑵　入札説明書等の交付場所及び問い合わせ先
〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町六丁目50番地１　独立行政法人都市再生機構本社　総務部情報システム推進課　石橋　幸匡　電話045―650―0359
⑶　入札書の受領期限　令和４年12月５日17時00分（郵送の場合も必着のこと。）
⑷　開札の日時及び場所　令和４年12月15日10時30分　独立行政法人都市再生機構本社　入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は開札日の前日までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の作成した書類は、当機構において審査するものとし、採用し得ると判断した入札書のみを落札対象とする。